

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 荒屋 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,588	24,777	99,721
経常利益 (百万円)	298	324	2,943
四半期(当期)純利益 (百万円)	13	149	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14	169	732
純資産額 (百万円)	49,678	49,732	49,870
総資産額 (百万円)	131,620	132,516	132,997
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.12	1.28	4.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	37.5	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用状況の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税の駆け込み需要の反動の影響や、円安による輸入価格の更なる上昇等の国内景気の押し下げの懸念があるなど、不安定な状態が続いております。

紙パルプ業界におきましても、消費増税での需要の反動減の影響や原燃料価格の更なる上昇など取り巻く経営環境は依然不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループでは中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」を策定し、生産品種の構造転換、包装用紙・製袋事業の強化、発電事業への参入、コスト削減の取組み、パルプ高度利用化計画等を推進しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	24,777百万円	(前年同四半期比 5.0%増)
連結営業利益	327百万円	(前年同四半期比 46.2%増)
連結経常利益	324百万円	(前年同四半期比 8.8%増)
連結四半期純利益	149百万円	(前年同四半期は13百万円の連結四半期純利益)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紙・パルプ製造事業

##### 新聞用紙

新聞用紙の販売は、消費増税に伴う発行部数の減少により、数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

##### 印刷用紙

印刷情報用紙の販売につきましては、消費増税の反動減はあったものの販売努力により、数量は横ばいにて推移し、金額は価格修正の効果もあり前年同四半期を上回りました。

##### 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、数量・金額とも横ばいにて推移しました。

##### 特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙の販売につきましては、封筒需要は低迷したものの、壁紙が堅調に推移したことから、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

板紙・加工品等につきましては、拡販に努めたことにより、数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	21,476百万円	(前年同四半期比 5.6%増)
連結営業利益	64百万円	(前年同四半期は38百万円の連結営業損失)

#### 紙加工品製造事業

紙加工品製造事業は、国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販に努めたことにより増収となりましたが、原料価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	3,164百万円	(前年同四半期比	2.4%増)
連結営業利益	26百万円	(前年同四半期比	59.2%減)

#### 発電事業

川内工場唐浜メガソーラー発電所および二塚製造部の発電事業が順調に稼働し、売電量の増加により増収増益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	361百万円	(前年同四半期比	39.4%増)
連結営業利益	127百万円	(前年同四半期比	151.2%増)

#### その他

運送事業、建設事業につきましては紙製品の売上増加にともなう取扱量の増加、公共工事など外部工事を積極的に受注したことにより増収となりましたが、燃料、資材価格上昇などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	4,967百万円	(前年同四半期比	10.1%増)
連結営業利益	91百万円	(前年同四半期比	11.0%減)

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

現金及び預金が715百万円、受取手形及び売掛金が867百万円減少したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、50,749百万円となりました。また、有形固定資産が399百万円増加したことなどにより、固定資産は0.6%増加し、81,767百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、132,516百万円となりました。

### (負債)

支払手形及び買掛金が950百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、53,526百万円となりました。また、長期借入金が341百万円増加したことなどにより固定負債は1.4%増加し、29,258百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、82,784百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、49,732百万円となりました。これは剰余金の配当233百万円、四半期純利益149百万円などにより利益剰余金が158百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず、37.5%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	116,654,883		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		116,654,883		17,259		14,370

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,100,000	116,100	
単元未満株式	普通株式 450,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		116,100	

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	104,000		104,000	0.09
計		104,000		104,000	0.09

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,410	9,694
受取手形及び売掛金	26,097	25,230
商品及び製品	6,740	6,272
仕掛品	719	639
原材料及び貯蔵品	5,035	5,809
その他	2,702	3,119
貸倒引当金	17	16
流動資産合計	51,688	50,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,979	51,134
減価償却累計額	30,322	30,628
建物及び構築物（純額）	20,656	20,506
機械装置及び運搬具	238,955	240,117
減価償却累計額	198,426	199,944
機械装置及び運搬具（純額）	40,529	40,173
その他	15,079	16,041
減価償却累計額	2,625	2,680
その他（純額）	12,453	13,360
有形固定資産合計	73,640	74,040
無形固定資産		
その他	279	274
無形固定資産合計	279	274
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	5,509
その他	2,096	2,111
貸倒引当金	174	168
投資その他の資産合計	7,390	7,452
固定資産合計	81,309	81,767
資産合計	132,997	132,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,612	12,661
短期借入金	30,943	30,868
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	343	66
賞与引当金	526	191
その他	6,856	7,739
流動負債合計	54,282	53,526
固定負債		
社債	4,000	4,000
長期借入金	18,792	19,134
固定資産撤去費用引当金	989	953
退職給付に係る負債	4,633	4,769
その他	428	400
固定負債合計	28,844	29,258
負債合計	83,126	82,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,583	17,425
自己株式	23	23
株主資本合計	49,472	49,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	721
繰延ヘッジ損益	26	15
退職給付に係る調整累計額	290	285
その他の包括利益累計額合計	398	419
純資産合計	49,870	49,732
負債純資産合計	132,997	132,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	23,588	24,777
売上原価	19,232	20,238
売上総利益	4,355	4,539
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,731	1,664
運搬費	1,385	1,492
保管費	255	261
その他	759	794
販売費及び一般管理費合計	4,132	4,212
営業利益	223	327
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	72	77
為替差益	73	-
その他	57	38
営業外収益合計	204	117
営業外費用		
支払利息	104	90
その他	24	29
営業外費用合計	129	119
経常利益	298	324
特別損失		
固定資産除却損	84	59
特別退職金	246	25
その他	0	1
特別損失合計	332	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33	237
法人税、住民税及び事業税	30	38
法人税等調整額	78	49
法人税等合計	47	88
少数株主損益調整前四半期純利益	13	149
少数株主利益	0	-
四半期純利益	13	149

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	57
繰延ヘッジ損益	16	42
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	1	20
四半期包括利益	14	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	169
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が115百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅融資)	43	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,165	2,129

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	116	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	233	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,315	2,983	259	22,558	1,029	23,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,015	106		1,121	3,480	4,602
計	20,330	3,089	259	23,680	4,510	28,190
セグメント利益又は損失( )	38	65	50	77	102	179

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77
「その他」の区分の利益	102
セグメント間取引消去	25
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	223

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,356	3,052	361	23,771	1,006	24,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,119	112		1,231	3,961	5,193
計	21,476	3,164	361	25,003	4,967	29,971
セグメント利益	64	26	127	219	91	310

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	219
「その他」の区分の利益	91
セグメント間取引消去	26
棚卸資産の調整額	14
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	327

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円12銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13	149
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13	149
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,560	116,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月25日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社大阪営業支社用地が阪神高速道路西船場ジャンクション改築事業の新築高速道路部分にかかるため、阪神高速道路株式会社に下記土地を譲渡することを決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡見込価額	譲渡益	現況	譲渡先
大阪府大阪市西区京町堀一丁目 土地322.02m <sup>2</sup>	234 百万円	765 百万円	490 百万円	大阪営業 支社	阪神高速 道路(株)

(注) 1. 帳簿価額は平成26年3月31日現在のものです。

2. 譲渡見込価額には移転補償金等を含みます。

3. 譲渡先の名称

阪神高速道路株式会社

4. 特別利益に関する事項

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結財務諸表および個別財務諸表におきまして、固定資産売却益490百万円(概算値)を計上する予定であります。なお、固定資産売却益は譲渡見込価額から、帳簿価額、建物取壊費用・移転費用・登記費用等の経費を控除しております。

5. 譲渡の日程

平成26年7月25日	取締役会決議
平成26年9月および平成27年3月(予定)	譲渡契約締結
平成27年3月末日(予定)	土地引渡し

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

業務執行社員 公認会計士 新島 敏也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。